

変わりゆくモンゴル遊牧民のくらし

—都市近郊における人口・家畜頭数の動向から読み解く—

富田 敬大¹

要旨 モンゴルにおける牧畜業の動向を把握することは、牧畜を基幹産業とする同国の社会・経済の発展はもちろん、過放牧や寒雪害など環境問題の解決策を探るうえでも重要である。社会主義体制が崩壊し、市場経済へと移行した1990年代初頭以降、モンゴルでは、牧畜経営をめぐる地域間・個人間の格差が大きくなっていることが指摘されてきた。本論文では、過去四半世紀にわたって、牧畜経営がいかに再編されてきたのか、その実態と要因を、広域的には首都圏に含まれるボルガン県の3地域の事例をもとに検討した。ここでは、国家統計局や地方の行政機関が管理する人口および家畜頭数の統計データと、人びとへの聞き取りや実際の観察などフィールドワークにもとづくデータを組み合わせた分析を行った。その結果、都市近郊にある調査地では、遠隔地からの人口流入による影響が確かに大きいものの局所的であり、むしろさまざまな要因が複雑に関与することによって、人口・家畜頭数の変動が生じていることがわかった。いずれの地域でも、牧民たちが自らの所有する家畜頭数を減らさないように自家消費および売却を行っているという共通した特徴が見出された（ただしこれは、移行当初の売却可能な市場がありながら、食料として家畜を自給的に消費していた状況とは明らかに異なる）。一方で、同じ都市近郊といえども、家畜（肉）および畜産物の利用にはかなりの地域差がみられた。牧畜経営の多様化をもたらした要因として、市場からの距離とともに、各世帯が所有する家畜群の規模や構成ならびにそれらを基礎づける土地や労働力の多寡が関与していた。さらに、これら土地・家畜・人という3つの生産要素の関係性に、社会主義時代の開発や実践がかかわっていることを確認した。

キーワード：牧畜、人口・家畜統計、市場経済化、都市近郊、モンゴル

I 問題の所在

2016年末、モンゴル¹⁾では、家畜の総頭数が6154万頭に達し、昨年を引き続いて過去最大の頭数を更新した²⁾。ここでいう家畜とは、モンゴルで五畜とよばれるヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダをさし、舎飼いされるブタやニワトリなどは含まれていない³⁾。社会主義国家として近代化を進めた20世紀半ば以降、モンゴルでは、牧畜が基幹産業に位置づけられ、家畜の増産は国家経済の中心的課題であり続けた。しかしながら、そのようなモンゴルにとっても、近年の家畜頭数の急増は、必ずしも手放しで喜べるものではない。

1：立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構

図1をみれば明らかなように、モンゴルでは、社会主義体制が崩壊し、市場経済へと移行した1990年代初頭以降、家畜頭数が右肩上がり増加している。社会主義時代に相当する1970～1991年にかけて家畜頭数はほぼ横ばいで、3000万頭を超えることはなかったのに対して、ここ25年間の家畜の増加は、まったく驚くべきことであり、あたかも市場化が牧民の生産意欲を高めた結果であるようにみえる。しかし、事態はそう単純ではない。後に詳しく議論するように、背景として、畜産物を売却するための市場へのアクセスが困難になったことや、牧民自身の経営戦略が変化していること（家畜頭数を増やしつつ、より多くの経済的利益を得ること）などがあげられる。また、家畜頭数の急増は、植生への悪影響をもたらし、ここ十数年頻発している寒雪害（ゾド）による被害が拡大する要因ともなっている。

このように、市場経済化後の牧畜業の動向は、モンゴルの経済発展にとって重要であるばかりでなく、自然環境の保全・保護とも密接にかかわっており、自然環境、そして社会・経済の持続性を考えるうえで避けては通れない問題である。

市場経済化後のモンゴル牧畜の特徴をめぐっては、人類学者や歴史学者などが、脱集団化（decollectivization）という枠組みで議論を展開してきた。ここでは、移行当初、国营企業の解体により職を失った人びとが、都市部や地方の中心地から草原に移り住み、生活のために牧畜を始める現象を、「伝統への回帰」とみる見方が支配的であった⁴⁾。こうした傾向は、1999年にデイヴィッド・スニースが発表した二重の生産様式（dual productive modes）をめぐる論文（Sneath 1999）にも認められる。スニースは、革命以前のモンゴルにおいて、家畜の増産を目指して特定の種類の大規模家畜群を飼育する「収益

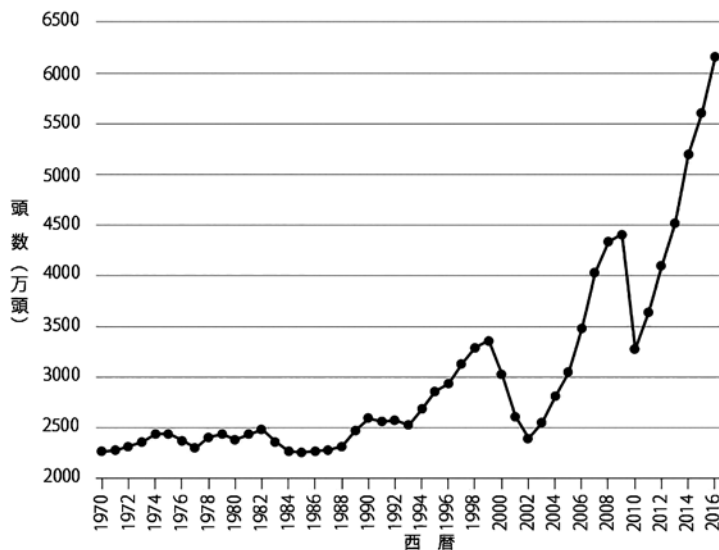


図1 モンゴルにおける家畜総頭数
 (モンゴル国家統計局提供資料により筆者作成)

追求的な (yield-focused) または「専門的な (specialist)」ものから、衣食住など家庭内の需要を満たすために多種類少数の家畜群を維持する「生業的な (subsistence)」ものまで、さまざまなタイプの牧畜があったと考えた。そして、この二つの対照的な生産様式の比重の違いとして、社会主義化、市場経済化による牧畜社会の変化を説明しようとした。彼の議論を単純化して示せば、社会主義時代（特に牧畜の集団化が完了した1950年代後半以降）には、革命以前に封建領主や寺院のもとで行われていた収益追求的な（専門的な）生産様式が、すべての牧民と大多数の家畜を覆い尽くすほどに拡大した。これに対し、市場経済化後は、協同組合が解体され、個別世帯による牧畜経営が中心になるなかで、より生業的な生産様式が強まるだろうと推測している。つまり、社会主義体制の崩壊により、少なくとも短期的には、個別世帯を単位とした自給的な牧畜生産に「回帰」と捉えられたのであった。

しかし、2000年代に入り、牧民たちを取り巻く自然環境および社会環境の変化に伴って、牧畜経営の多様化が進んでいる。小長谷有紀は、家畜の飼育や利用の仕方をめぐって地域間・個人間の格差が大きくなるなど、（小長谷2007）、現実にはもはや市場経済への移行に伴う混乱期をへて、「ポスト移行期」に入ったと述べた。さらに、尾崎孝宏は、都市周辺では、ウシやウマを主力とする小規模かつ定着的な牧畜が展開する一方、遠隔地では、小家畜を主力とした大規模かつ移動性の高い牧畜が中心となっており、都市近郊と遠隔地のあいだで経営戦略の二分化がみられること（尾崎2013）を指摘した。いずれの研究も、市場（都市や国境など）からの距離が、牧民の経営戦略に大きな影響を与えているという点で一致している。ただし、各地域の牧畜経営が、過去四半世紀にわたる社会経済変動のもとでどのように再編されてきたのか、またそれらにいかなる差異や共通性がみられるのかを実証的に解明するには至っておらず、大きな課題となっている。

そこで本論文では、市場経済化後のモンゴルにおいて牧畜経営がいかに再編されてきたのか、その実態と要因を、都市近郊の事例をもとに検討することにしたい。その際にここでは、国家統計局や地方の行政機関が管理する人口および家畜頭数の統計データと、人びとへの聞き取りや実際の観察などフィールドワークにもとづくデータを組み合わせた分析方法を用いる。モンゴルでは、農牧業の集団化が完了した1960年代以降現在に至るまで、1年に一度⁵⁾、郡（ソム）およびその下部組織である行政区（バグ）を単位として、人口・家畜頭数の調査が実施され、その結果が「家畜基本台帳（malin “A” dans）」などと呼ばれる帳簿にまとめられてきた⁶⁾。これらの資料には、職業、家族構成、所有家畜などが、世帯レベルで詳細に記録されており、聞き取りや観察にもとづくデータとの照合が可能である。ここでは、郡、より厳密には行政区を調査対象の地域的範囲として設定し、都市近郊にある複数の地域の事例を比較対照することで、国家、地方行政、個人・世帯のあいだの交錯した関係を読み解くことを目指す。

本論文の構成は、以下の通りである。まず、市場経済化後の牧畜業を取り巻く状況と

課題について説明し、「都市周辺地域」が争点となっていることを示す。次に、調査地に選んだボルガン県内の3地域の人口および家畜頭数の全体像を把握する。そして、家畜および畜産物の利用状況を、家畜基本台帳から算出したデータとフィールドデータを組み合わせて検討する。そのうえで、定住地での家畜飼育を事例として、都市・地方の中心地（非牧畜業従事者）対草原（牧畜業従事者）という図式におさまらない経営戦略のあり方について考察を行う。最後に、市場経済化後の牧畜経営の多様な状況とその要因について議論する。

II 市場経済化後の牧畜業をとりまく状況

1 市場経済化は牧畜社会に何をもたらしたのか

市場経済への移行により、社会主義体制のもとで維持されてきた生産諸関係は解体されることになった。モンゴルでは、融資の借款にからむ国際機関や援助国とのかかわりのなかで、きわめて短期間に急激な変化を経験した。なかでも、農牧業はほかの部門に先駆けて改革に着手し、1991年に農牧業協同組合と国営農場の民営化が決定され、92年までに全国に255あった協同組合のほとんどが解散させられた⁷⁾。さらに、1994年には全家畜の90%の私有化が完了（鯉淵1995）し、30年以上続いた集団的な農牧業生産のシステムは、わずか3年ほどであっけなく消えてしまったのである。

家畜を取り戻した人びとは、会社組織や協同組合などの組織に頼らず、自らの力で家畜飼育を行うようになった。牧民は、協同組合のもとでの労働者という立場から、個別ないしは複数の世帯を単位とする自営業者になったのである。モンゴルでは、その後1990年代末にかけて、牧畜業に従事する人びとの数が増加した⁸⁾。背景として、国営企業の破綻により職を失った人びとが、都市部や地方の中心地から草原に移住し、牧畜を始めるようになったことがあげられる。価格の自由化により物価が急上昇し、食料や日用品の入手が困難になるなかで、少なくとも家畜を飼育するかぎり、食いはぐれることはないし、また家畜は貨幣の代替物としても有効であった（尾崎2017）からだ。このように、移行当初の混乱期においては、牧畜がある種のセーフティネットとしての役割を果たしたのであった。

だが、牧畜のくらしは必ずしも安定したものではなかった。1999年から三年連続で発生した寒雪害により、家畜が大量死した。その結果、2002年の家畜頭数は2390万頭となり、1999年に比べて967万頭（約29%）も減少した。特に大きな被害を受けたのが、市場経済化後に新たに牧畜を始めた牧民であった。彼らの多くが、牧畜の経験が浅く、スキル不足によって、多くの家畜を失い、離牧し都市に戻った（前川2014）とされる。社会主義時代には、干害や寒雪害の被害を軽減するために、地方の行政機関主導のもと牧草・飼料の備蓄や、災害時の組織的な対応がなされていたが、それらがなくなったこ

とも、被害の拡大につながった。

自然災害や家畜感染症⁹⁾などに対する脆弱性が増している以外にも、牧民の生活を困難にしたものがある。それが、家畜を売買する市場の欠如、および畜産物を輸送するための流通システムの不備である。現在、モンゴルでは、総人口の半数近くが首都ウランバートルに集中している。もちろん、首都以外にも、都市は存在するが、人口が少なく、市場の規模は限られる。社会主義時代には、肉、毛・皮革、乳製品などを組織的に調達し、都市や地方の中心地へ供給する公的な流通システムが存在した。それが市場経済への移行後、牧民が自ら販路を確保する必要が生じただけでなく、畜産物の輸送にかかるコストを自ら負担しなければなくなった。また、食料や生活用品の価格も、都市から離れるにしたがって高くなり、市場（都市・国境）からの距離が、牧民の生活に大きな影響をおよぼすようになった。

このような状況に、牧民たちは、地方から都市へと移り住み、市場からの距離を縮めることによって対処した¹⁰⁾。背景として、1992年の新憲法で、個人の移動および居住地を選択する権利が認められたことが大きい。移住には大きく分けて二つのパターンがある。ひとつは、地方から都市の内部に移住すること、もうひとつは、地方から都市周辺に移住することである。両者の違いは、前者は家畜を手放して、別の仕事を探さなくてはならないが、後者は基本的な仕事の内容を変更せず、都市の市場や社会サービス、インフラへのアクセスを可能にする、という牧畜の継続を前提としたものである。

地方から都市への移住は、2000年代以降顕著となり、首都ウランバートルと第二の都市エルデネトのあるオルホン県で、総人口に対する転入人口の割合が高い。一方、もっとも転出人口の割合が高いのは、西部のオブス県で、同じく西部のザブハン県、東部のドルノド県、中部のトゥブ県¹¹⁾がこれに続く（鬼木 2013）。これら地方から都市への移住者には、上述した二つのパターンが含まれるが、このうち家畜を伴って移住してきた人びとによって、都市周辺の草原は混み合っており、過放牧の危険があることが指摘されている。将来にわたり人と家畜の過剰な集中が続けば、草地が劣化し、牧畜を続けられなくなる恐れもある。

2 争点となる都市周辺地域

近年、こうした首都と新興都市の周辺地域において、牧畜の定着化が進んでいる。筆者がこれまで調査を行ってきたエルデネト周辺では、牧民の季節移動の距離や回数が著しく低下している（富田 2017）。社会主義時代には、四季の変化に応じて宿営地のあいだを移動するというパターンが一般的であったが、現在では、半数以上の世帯が特定の宿営地を複数の季節にわたって利用している。また、家畜を肥えさせるために畜群の一部を遠方にある牧地で一時的に放牧するオトルもほとんど行われなくなった。

牧民の移動性の低下をもたらした要因はいくつかあるが、とくに都市周辺地域では、

市場や公共サービスへのアクセスを求めた他地域からの移住によって、家畜頭数と牧民人口が増加し、放牧密度が高まっていることが指摘されている（鬼木 2013）。牧民の移動性の低下は、放牧地をめぐるさまざまな問題を引き起こしている。まず、特定の土地を長期間にわたって利用するために、草原の劣化や水・森林資源の減少といった環境破壊が起こっている。次に、移動範囲の縮小に伴い、気候や植生の条件が近い土地を利用するようになり、寒雪害などの環境変化による影響を受けやすくなった。そして、限られた範囲内に宿営地が集中するために、草地や水場の利用をめぐるトラブルが発生している。

こうした状況を受けて、政府は、2003年に国会承認した「モンゴル政府の食料・農業政策」において、都市や地方の中心地近くで集約的牧畜を増加させる方針を打ち出した（小宮山 2016）。ここでいう、集約的牧畜とは、定住ないしは半定住の状態での収益性の高い家畜飼育を行うことを意味し、環境と経済の両面で持続可能な経営モデルとして期待されている。モンゴルでは、家畜の総頭数が増加したにもかかわらず、都市部への肉や乳製品の供給が不足しており、食料価格の高騰が続いている。また、食の多様化が進み、伝統的な食文化にはない豚肉や鶏肉の需要が高まっている。このようななかで、政府は、都市部への安定した食料供給を実現するために、都市近郊での集約的牧畜の導入を進めており、その方針は 2010年に国会承認された 10年間の開発計画である「モンゴル家畜国家プログラム」にも引き継がれている（富田 2014）。

以上のように、都市周辺地域は、都市に近づき生活を改善しようとする移住者の思惑と、それに翻弄される地元住民、そして当該地域の貧困および環境問題と、都市への食糧供給の問題を同時解決しようとする政府のねらいが複雑に交錯する場となっている。本論文では、モンゴル第二の都市エルデネトの周辺に位置するボルガン県において、市場経済への移行後、牧畜経営がどのように再編されてきたのかについて検討を行う。

3 調査地と研究方法

本論文の舞台となるボルガン県は、モンゴルの北部に位置しており、北辺はロシアと境を接する（図 2）。ハンガイ山脈とヘンティ山脈にはさまれた北部地域は、国内の年間総流量の 50%以上を占めるモンゴル最大の河川であるセレンゲ川とその支流のオルホン川の流域にあたる。ボルガン県は、年間降雨量が 324mmほどと乾燥しているが、年によっては 500mmに達することもあり、モンゴル全体で見れば比較的降雨に恵まれた地域である。さらに、この地域は、気温が相対的に高く、乾燥・寒冷なモンゴル高原にあってより湿潤で温暖な特徴をもつ。そのため、古くから匈奴、突厥、蒙古などとよばれる遊牧諸集団の揺籃の地となってきた（小長谷 1998）。

ボルガン県は、ウランバートルやダルハン、エルデネトといった主要都市と舗装道路で結ばれ、広域的にみれば首都圏にふくまれる。これらの都市は、社会主義下の都市・



図2 調査地の位置

工業開発によって大いに発展し、ボルガン県は、都市部へ食品・工業原料を供給するために農地開拓や牧畜の産業化を推し進めた。現在でも、ボルガン県では、県内総生産の61.5%を農牧業生産が占めており、このうち小麦などの穀物生産は全国3位、家畜生産は全国6位の規模をほこる(ともに2016年)。他方で、ボルガン県は、都市に近いがゆえに、セレンゲ県やダルハン・オール県、ウランバートル市、トゥブ県などとともに、牧民の流入が多い地域であり、近年、牧民と家畜頭数の増加が著しい(鬼木2013)。

主要都市へのアクセスが良く、かつ家畜を飼育することのできる都市近郊の草原は、従来研究でいうところの「都市周辺」にあたる。しかし、九州の約1.3倍もの広大な面積をもつボルガン県においては、かなりの地域差が認められる。そこで、市場経済化後の牧民の社会・経済状況にみられる差異や共通性について、ボルガン県の3地域(オルホン郡・セレンゲ郡・テシグ郡)の事例をもとに検討することにした。調査地の選定にあたってはまず、都市(市場)からの距離が対照的な地域を選んだ。ここでは、首都ウランバートルに次いで、総人口に対する転入人口の割合が高いエルデネトに隣接するオルホン郡およびセレンゲ郡と、エルデネトから遠いテシグ郡を事例とした。旧農牧業協同組合がおかれたオルホン郡およびテシグ郡とともに、旧国営農場がおかれたセレンゲ郡を調査対象に加えることで、社会主義時代の開発や実践がおよぼした影響についても検証可能となる。本論文のもととなるデータは、調査地のオルホン郡、セレンゲ郡、テシグ郡において、2010年から2017年にかけて断続的に実施した調査により収集したものである。ここでは、牧民や行政官への聞き取り、および実際の観察にもとづくデータと、国家統計局および各地域の行政機関が管理する統計データを組み合わせた分析を行った。続く章では、ボルガン県の人口および家畜頭数の全体像を把握する。

Ⅲ 牧畜経済の概観

1 人口すう勢

図3は、1990年から2016年までの27年間にわたるオルホン郡、セレンゲ郡、テシグ郡の人口すう勢を示したものである。セレンゲ郡とテシグ郡の人口は、1990年はともに3000人に満たない数であったが、27年後にはセレンゲ郡は3306人(年率0.18%の増加)、テシグ郡は3504人(年率0.35%の増加)に達している。これに対し、オルホン郡の人口は、1990年には6043人だったが、2016年には3584人とほぼ半減している。これにはやや特殊な事情がある。中ソ対立が激化するなか、1979年にソ連軍の駐屯地がおかれたオルホン郡では、1991年のソ連軍撤兵後、放棄された建造物や舗装道路を、専門学校や木材・食品加工施設などとして再利用し、多くの住民が暮らしていたが、経営が立ちゆかなくなり、人口流出が進んだ結果、現在ではほぼ無人地帯となっている(図4)。

図5は、家畜所有世帯数のすう勢を示したものである。これをみると、人口すう勢とは対照的に、遠方にあるテシグ郡では家畜所有世帯数が減少しており、一方、都市近郊にあるオルホン郡とセレンゲ郡では、2000年代半ば以降、家畜所有世帯数が増加傾向にあることがわかる。とくに牧民の増加は、オルホン郡において顕著であるが、これは他地域からの移住者を受け入れたことと関係している。オルホン郡では、1995年以降、ザブハン県やアルハンガイ県などからエルデネトに移住してきた牧民に、行政領域の一部を提供し、家畜の放牧を認めてきた(富田2011)¹²⁾。2013年には、これら移住者の多くがエルデネトからオルホン郡に住民登録をうつすこととなり、結果として、牧民と家畜の数が著しく増加した。ちなみに、同じくエルデネトに隣接するセレンゲ郡では、他地域から流入した牧民が、オルホン郡ほど大きな影響をおよぼしていない。社会主義時

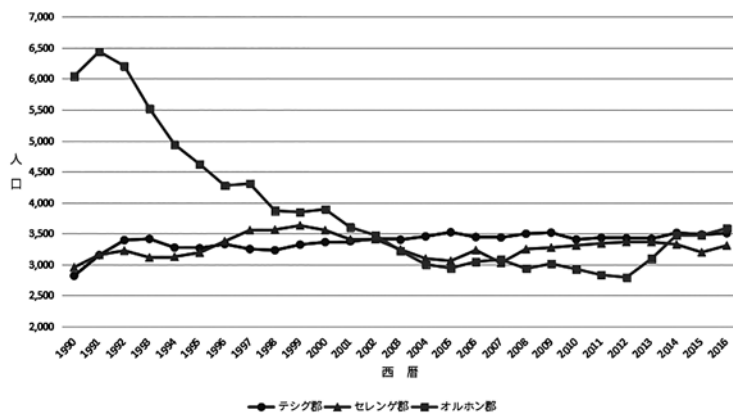


図3 ボルガン県三郡の人口すう勢(モンゴル国家統計局の資料により筆者作成)



図4 放棄された定住集落 (2008年ボルガン県オルホン郡)

代には、小麦耕作を中心に行っていたセレンゲ郡では、放牧地が相対的に不足しており、家畜飼育を行ううえで必ずしも条件のよい場所とはいえないことが背景にあると考えられる。

図6は、人口の性比を示したものである。性比とは、女子人口100に対する男子人口の比である。この図からわかるように、オルホン郡では、1993年以降、男子人口が女子人口を上回るようになり、2015年には115に達するなど、ほかの2つの郡と大きく差がある。オルホン郡で性比が上昇傾向にあるもっとも大きな要因は、牧民世帯のうち、妻および子供だけが、エルデネトに住民登録をうったことである。就学年齢の子どもをもつ親にとって、都市で質の高い教育を



図5 ボルガン県三郡の家畜所有世帯数の推移 (モンゴル国家統計局の資料により筆者作成)

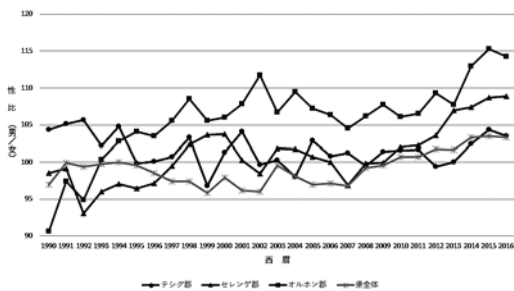


図6 ボルガン県三郡の性比の推移 (モンゴル国家統計局の資料により筆者作成)

受けさせることは、きわめて重要な問題である。公立学校に通わせるためには、当該地域の住民となる必要があり、それゆえ、妻子のみがエルデネットに住民登録をするケースが増えている¹³⁾。またこのほかにも、牧夫として働く若い男性の増加が、こうした性比の上昇に影響をおよぼしている可能性も考慮しておく必要がある。

2 家畜頭数すう勢

では、家畜頭数にはどのような変化がみられるのであろうか。図7は、1970年から2016年の47年間にわたるオルホン郡、セレンゲ郡の家畜頭数のすう勢を示したものである。社会主義時代にあたる1970年から1991年にかけて、農牧業協同組合のもとで家畜飼育が行われたオルホン郡およびテシグ郡では、1970年代前半をピークに家畜頭数が減少ないしほぼ横ばいで推移した。こうした状況は、国营農場がおかれたセレンゲ郡においてもほとんど変わらず、牧民の減少や高齢化などにより牧畜生産が停滞していた様子がうかがわれる。

これに対し、1992年の市場経済化後は、いずれの郡でも家畜頭数が増加している。とくにオルホン郡における家畜頭数の増加が著しいが、これは上述した牧民の増加と結びついた動きであろう。一方、1999年から三年連続で発生した寒雪害と2009年の寒雪害の影響で、2000年から2003年にかけて、そして2010年に、家畜頭数が減少している。ただし、被害状況には地域差が認められる。1999～2001年の寒雪害により、オルホン郡では30687頭(24.5%)、セレンゲ郡では13111頭(33.4%)も減少したが、テシグ郡では4070頭(7.4%)と被害が比較的軽微であった¹⁴⁾。しかし逆に、テシグ郡では、2009年の寒雪害による影響がほかの二つの郡に比して長期間におよんでいる。寒雪害の被害が、家畜所有世帯の減少(離牧や他地域への移住)をもたらしたことが一因と考えられる。

その後、2010年(テシグ郡ではやや遅れて、2013年)以降、家畜頭数は再び増加に転じるが、回復のペースも地域によって若干の差がある。オルホン郡では、ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマといったすべての家畜種において大幅な増加がみられる。一方、セレンゲ

郡やテシグ郡は、オルホン郡ほどには家畜頭数が伸びていない。ただし、畜種別にみるとやや状況が異なり、セレンゲ郡とテシグ郡では、小家畜の伸びが低調であるのに対して、ウシだけが1999年の水準を上回っている。国内全体でみた場合、どちらかというと、増殖のペースが速く、商品化しやすい小家畜が増える傾向にあり(尾崎2017)、これらは特殊なケースであろう。その

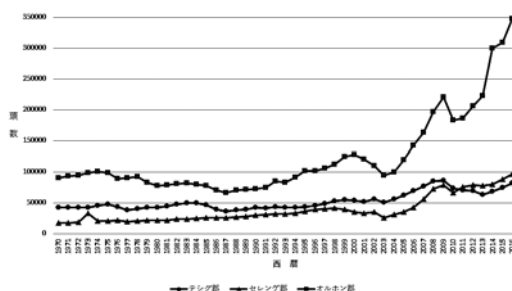


図7 ボルガン県三郡の家畜頭数すう勢
(モンゴル国家統計局の資料により筆者作成)

理由を、統計データからだけで判断することは困難であるが、これら2地域が社会主義時代にはウシの飼育に重点的に取り組んでいたことと無関係ではないはずだ。ウシ飼育をめぐる生態的知識や牧畜技術、災害対応のノウハウなどが受け継がれていたのかもしれない、今後さらなる検討が必要である。

以上、人口および家畜頭数の変化を概観することで、調査対象とした3地域のうち、オルホン郡では他地域からの移住者による影響をより強く受けてきたことがわかった。同じ都市近郊といえども、市場経済化後の人口・家畜頭数の変動（例えば、寒雪害による被害）にはかなりの地域差があり、そうした背景のひとつに、社会主義時代の開発や実践があることがわかった。では引き続いて、家畜および畜産物利用のあり方についてみていきたい。

IV 畜産物の生産および消費

1 家畜とその生産物

モンゴルでは古くから、ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダが飼育されてきた。これら家畜は、食料（肉や乳）として食べる以外にも、毛や革で移動式住居の覆いや衣服をつくったり、骨や角、糞を生活用具や燃料にするなどして余すことなく利用してきた。ただし、歴史的にみれば、モンゴル高原の遊牧民は、必ずしも自己充足的な生活を営んできたわけではなく、ユーラシアの農耕社会と密接な関係を持ち、家畜や畜産物を輸出し、その代わりに農産物をはじめとしたさまざまな輸入品がもたらされた。そしてこのような商業的な性格が極大化したのが社会主義時代であったといわれる（Sneath1999）。

それでは、市場経済化後、モンゴルの人びとは、家畜および畜産物をどのように利用しているのだろうか。従来の研究では、家畜私有化により家畜の割り当てを受けた所有家畜頭数の少ない世帯が、家畜頭数を増やすために、出産による増加分以上の家畜を売ることを避けつつ、羊毛やカシミヤを売って現金を得るなど（尾崎2003、稲村ほか2001、Martin 2008）、畜産物取引を多角化することによって経営の安定化をはかっていることが指摘されてきた。一方、牛乳や乳製品は傷みやすいために、市場から遠い地域では販売が困難である。それゆえ、遠隔地では、乳製品はもっぱら自家消費や贈答品（尾崎2004）、あるいはごくまれに行商人が訪れた際の日用品との交換物（風戸1999）として利用されてきた。これに対し、都市の周辺地域では、市場が近いために、家畜（肉）や毛・皮革と同様に、乳製品を販売することが可能であり、畜産物取引を多角化するうえで重要な役割を果たしてきた。

そこで以下では、調査地における畜産物取引、具体的には、家畜（肉）および乳製品の生産・販売の特徴について検討を行う。ここで取り上げる資料は、オルホン郡第二行政区（2013年、2015～2016年）、セレンゲ郡第五行政区（2012～2014年）、テシグ郡第二行政区（2016年）の家畜基本台帳と、これら3地域において行った聞き取り調査にもと

づくデータである。

2 家畜（肉）の生産・消費行動

まず確認しておきたいことは、オルホン郡、セレンゲ郡、テシグ郡のあいだで、各世帯が所有する家畜頭数にかなりの差がみられるということである。一世帯当たりの平均所有家畜頭数は多い方から順に、オルホン郡の317.2頭、テシグ郡の191.8頭、セレンゲ郡の96.5頭となり、オルホン郡とセレンゲ郡には三倍近い開きがある。図8は、オルホン郡第二行政区とセレンゲ郡第五行政区の全家畜所有世帯の2012年から2013年にかけての家畜消費頭数（自家消費した頭数と、個人または市場に売却した頭数の合計）を示したものである。この図から、年間に多数の家畜を消費する世帯が、オルホン郡においてより多いことがわかるが、これは一世帯当たりの家畜消費頭数が基本的にはそれぞれの世帯が所有する家畜頭数に比例するからだと推測する。

では、牧民世帯の家計における収支のバランス、すなわち家畜の再生産と家畜消費の関係はどうなっているのか。図9は、前述した期間中における年間の家畜収支（出産可能なメスの頭数から家畜消費頭数を引いたもの）を示したものである。図からは、彼らが基本的には自らが所有する家畜の頭数を減らさないように、自家消費および売却を行っていることがわかる。家畜の所有頭数が多ければ、自然増加分の消費・販売だけで経営を維持できるかもしれないが、経営規模が小さければ、再生産ラインぎりぎり（あるいは超過して）家畜を消費せざるを得ない。つまり、家畜の所有頭数が多い世帯は一定の生活水準を保ちながら、同時に家畜群の拡大をはかることが可能だが、家畜頭数が少ない世帯が家畜群を拡大するためには消費支出を切り詰めるよりほかない。その結果、いずれの郡においても個人格差はますます拡大する傾向にある。

注意すべきは、こうした牧民たちのできるだけ家畜を売らないという方針が、移行当初にみられたような、売却可能な市場がありながら、食料として家畜を自

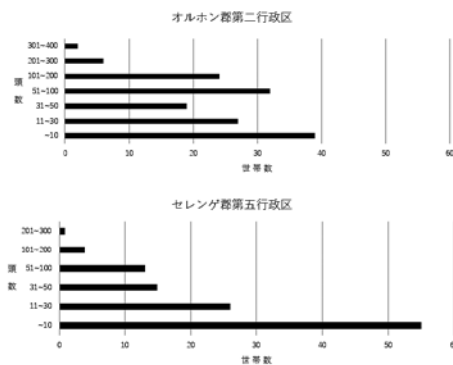


図8 世帯毎の家畜消費頭数（2012～2013年）
（家畜基本台帳により筆者作成）

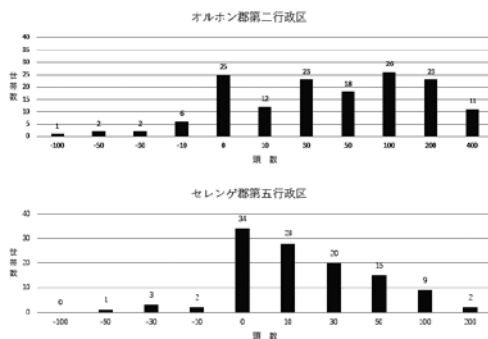


図9 世帯毎の収支分布（2012～2013年）
（家畜基本台帳により筆者作成）

給的に消費する状況（湊 2017）とは明らかに異なる、という点である。図 10 は、オルホン郡の年間の家畜消費頭数の内訳を示したものである。この図からは、彼らが1年に消費する家畜のうち、家庭内での消費よりも、個人または市場への販売が大きな割合を占めていることがわかる。すなわち、少なくとも都市周辺地域においては、個人や市場に販売することを前提として家畜が飼育されており、決して自給的であるとはいえない。一方、遠方のテシグ郡でも、家畜の販売がなされている。家畜収支に関する統計情報がないため、詳細な比較は困難であるが、筆者が行った聞き取り調査の結果からは、売却可能な市場がエルデネトなどから買い付けに来る仲買人や、郡中心地の住民などに限られることや、売却価格が都市に比べて安いことなどが、経済的に大きな負担となっていることがわかっている。

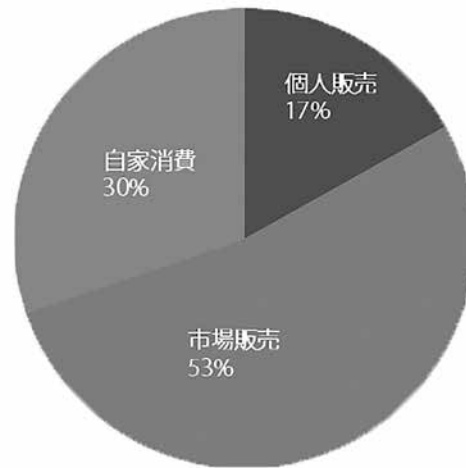


図 10 オルホン郡第二行政区の家畜消費の内訳
(家畜基本台帳により筆者作成)

3 乳製品の生産・消費行動

乳製品は、家畜（肉）と比べて一度の売却で得られる金額は少ない。しかし、家畜の売却が本来的に群れの規模を縮小するものであるのに対し、乳製品の売却は家畜の数を減らすことなく、現金を手にするという利点がある。管見の限り、乳製品の生産・消費に関する世帯単位の統計情報は存在しないため、ここでは、オルホン郡、セレンゲ郡、テシグ郡で牧畜を営む世帯に対し行った聞き取り調査の結果をもとに、各地域における乳製品の生産・消費のあり方について検討する。

調査地では、ウシが主要な搾乳の対象となっている。ヒツジやヤギも搾乳されるが、頭数がそれほど多くないことや、搾乳のために母畜と子畜を分けて放牧するのが面倒だという理由で搾乳しない世帯が多い。搾乳期間は、草や気象の状況、個体の状態などによって変わる。ウシはほかの家畜種に比べて搾乳する期間が長く、6月から11月、というのが平均的な搾乳期間である。もっとも泌乳量が多いのは、7月から9月にかけての夏営地に滞在中の期間である。いずれの世帯も牛乳を自家消費、接客・贈答用に用いる。一方で、生乳あるいは乳製品を販売するかは、世帯によって異なる。調査の結果、オルホン郡では、牛乳を自家消費、接客・贈答用にあてる世帯が多かったのに対し、セレンゲ郡やテシグ郡では、ほとんどの世帯が、生乳・乳製品の販売を行っていた。

セレンゲ郡では、搾乳が盛んな夏に、牛乳を保存性がよく、価格の高い乳製品に加工

して売却している。主な売却先は、エルデネトの食品市場である。牧民たちは、数日から二週間に一度の頻度で、乳製品を商店経営者のもとに直接持ち込み、販売している。エルデネトまでは、自家用車（自動車・オートバイ）や乗り合いタクシーを使って輸送することが多い。

夏季に売却される主な乳製品は、牛乳から抽出したクリームと、残った脱脂乳を加熱・脱水してつくるチーズである。モンゴルでは、牛乳を大なべに入れて加熱脱脂し、クリーム（ウルム）を抽出する方法が一般的である。しかし近年、セレンゲ郡では、牛乳を手動の遠心分離器を使って、クリーム（ツツギー）を抽出する方法が急速に普及している。遠心分離機を用いた脱脂処理方法は、短時間に大量のクリームを抽出することが可能である。一方、炉や大鍋を用いたやり方だと、一度に加工できる量に限界があるだけでなく、成形や異物の除去などの手間がかかる。さらに、この地域では、脱脂乳からチーズをつくる際に、酸味を抑える目的で乳酸発酵の度合いを低くしたり、砂糖を添加するなど、市場に受け入れやすくするための独自の工夫がみられた。

同様に、テシグ郡でも、牛乳を乳製品に加工して販売していた。ただし、遠方にあるため、エルデネトでの販売は、年1回か数回程度にとどまる。それゆえ、この地域では、できるだけ一度にたくさんの乳製品を販売するために、乳製品の保存性を高めること（郡中心地にある冷蔵設備を利用、加工法や保存法の改良など）によって対処していた。

これに対して、オルホン郡では、生乳や馬乳酒を販売することはあるが、それ以外の乳製品を定期的に販売するということは少なくとも一般的ではない¹⁵⁾。これには、いくつかの要因が考えられる。第一に、オルホン郡では、セレンゲ郡に比べて一世帯当たりの家畜所有頭数が多く、自然増加分の消費・販売だけでも十分な収入を得ることが可能である。乳製品の加工・販売には、移動する時期や場所、労働力を確保しなければならないなどの制約があり、家畜の増産をはかるうえで負担となるために、これを避ける世帯が多い。第二に、セレンゲ郡に比べてオルホン郡の方が、夏営地からエルデネトの食品市場への距離が短く、アクセスが容易である。輸送コストを低く抑えられるため、オルホン郡の場合、牛乳や馬乳酒の販売だけでもある程度の収益が見込めるのであろう。

以上のことから、市場からの距離が、牧民の畜産物取引に大きな影響をおよぼしていることがわかる。それは従来いわれてきたように、都市に近い方が、家畜の販売価格が高い一方で市場からの物品の購入コストが安く、少ない家畜頭数でより多くの収益が見込める（尾崎 2013）からにはほかならない。だが、ここで重要なことは、中心都市であるエルデネトの影響が広範囲に、具体的には数kmから十数km程度の郊外から、百km以上離れた遠方にまでおよんでいるということである。調査対象としたボルガン県の3地域の人びとはいずれもエルデネトと密接な関係を持ち、市場からの距離とともに、各世帯が所有する家畜群の規模や構成ならびにそれを基礎づける土地や労働力の多寡を考慮しながら、地域独自のやり方で牧畜経営を再編してきたことがわかった。

社会主義時代（1950年代以降）

V 定住地における牧畜経営のあり方

1 変わりゆく草原と定住地の関係

これまでの検討は、都市・地方の中心地（非牧畜業従事者）と草原（牧畜業従事者）の関係を前提としたものであった。しかし、現実には、県や郡の中心地においても、家畜飼育を行っている人びとが相当数おり、これらを踏まえることなく、市場経済化後の牧畜経営について論じることは明らかに不十分であろう。

そもそも行政単位としての郡（ソム）は、役所や学校、病院などの都市機能を備えた定住地（トップ）と、その周囲に広がる広大な草原（フドウ）からなる。こうした地域区分は、家畜および畜産物の生産を行う草原と、それらの加工・輸送の拠点となる定住地のあいだの分業を基礎とした農牧業協同組合や国営農場の設立に起源をもつものである。しかし、1990年代初頭にこれら集団的な農牧業生産の体制が崩壊し、草原と定住地という国内分業の枠組みは実質的な意味を失った。そして、

こうした草原と定住地の分業を基礎とする生産関係の緩和・崩壊が、従来の枠組みから逸脱する定住地における牧畜経営を生み出す契機となったのである（図11）。以下では、ボルガン県オルホン郡およびセレンゲ郡の事例をもとに、定住地における牧畜経営の特徴を、草原との比較を通じて明らかにすることにしたい。

2 基本的な特徴—草原と定住地の比較から—

モンゴルの牧民は、四季の変化に応じて宿営地を移すことで、年・季節的な変動の大きい自然環境に適応してきた。都市周辺地域では、近年、牧民の移動性の低下が著しいが（Ⅱ章2項目を参照）、それでもほとんどの世帯が年に複数回、異なる宿営地のあいだを移動している。図12は、冬から春にかけて牧民が利用する宿営地の様子である。冬や春の宿営地は、防寒施設を伴うために、夏や秋の宿営地に比べて規模が大きい。草原では、ひとつの宿営地に複数の世帯が集まり、牧畜作業を協力して行うことがある。

これに対し、郡の中心地では、ほとんどの家族が単独で家畜飼育を行っている。図13は、一年を通じて牧民が利用する柵（ハシャー）で囲われた居住地の様子である。柵内には、

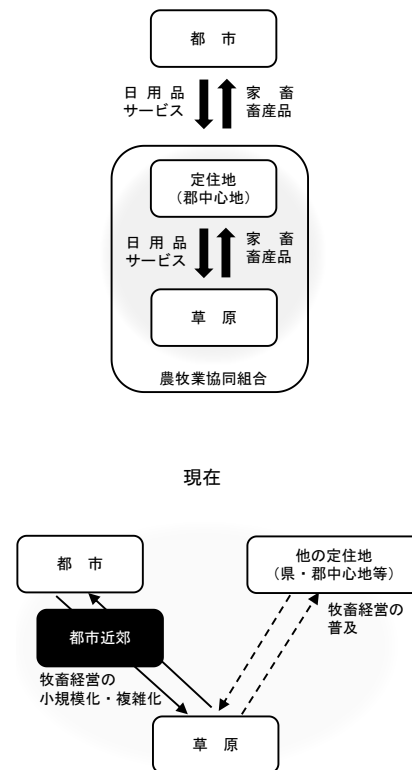


図11 牧畜生産関係の変容
（富田2013を改変）

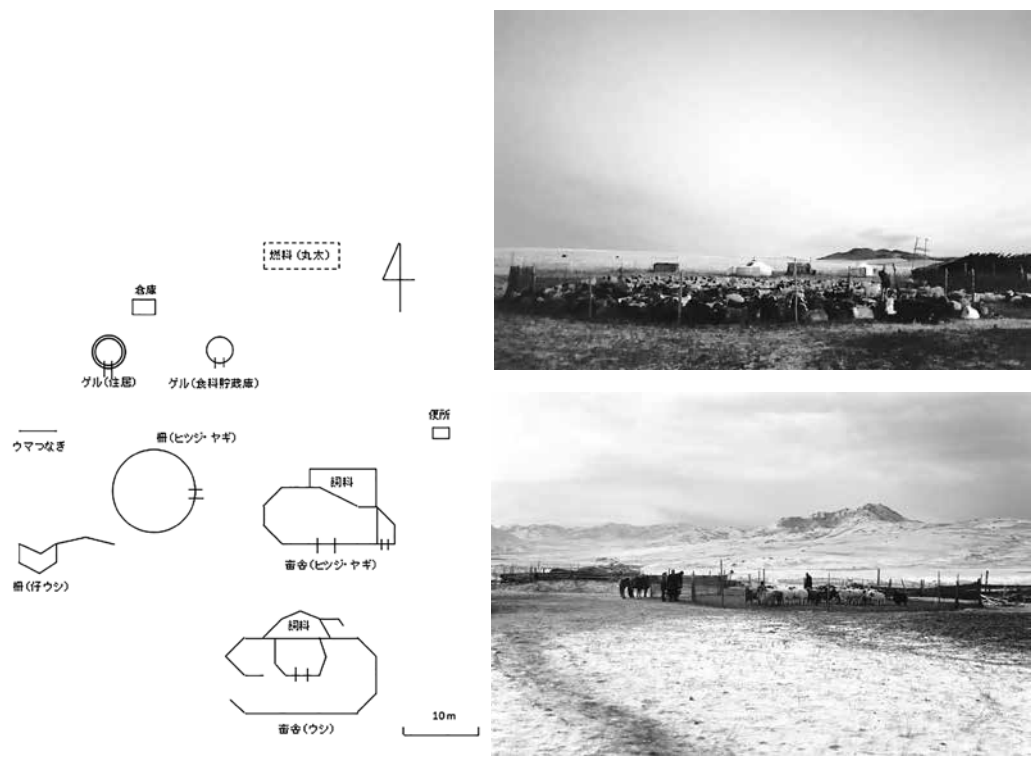


図 12 冬の宿营地 (富田 2010)

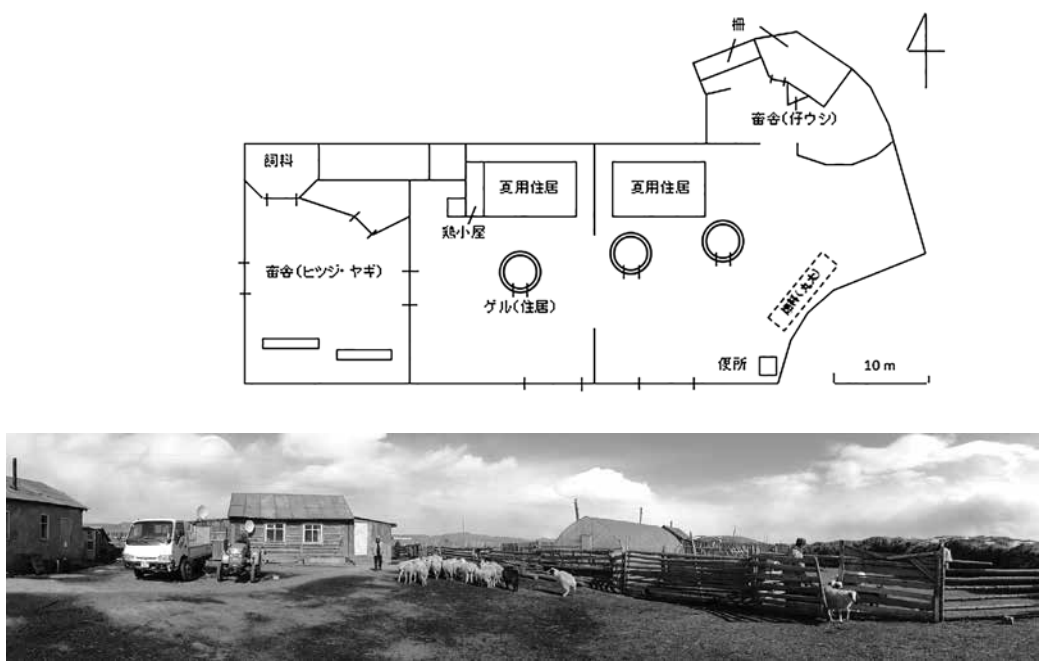


図 13 柵内に畜舎を併設した居住地 (富田 2010)

表1 家畜群の規模と構成 (2013年) (家畜基本台帳により筆者作成)

世帯数		一世帯当たりの平均所有頭数			世帯数		一世帯当たりの平均所有頭数		
総数	専業牧民				総数	専業牧民			
161	139	229.6			294	120	61.0		
ヒツジ	ヤギ	ウシ	ウマ	総数	ヒツジ	ヤギ	ウシ	ウマ	総数
14756 (82.0%)	8474 (83.5%)	5023 (97.8%)	3661 (90.6%)	31914	3591 (81.7%)	1955 (79.2%)	1162 (92.5%)	614 (63.3%)	7322

※ () は、当該家畜種を所有している世帯の割合を示している。

草原地帯
(オルホン郡第二行政区)

定住地
(オルホン郡第五行政区)

住居のほかに畜舎が併設されており、越冬に必要な飼料が備蓄されている。しかし、家畜は舎飼いされるわけではない。牧草地として利用可能な土地は限られるが、基本的に家畜は居住地の周辺で放牧し採食させている。このように、定住地では、草原に比べて土地や労働力が限られるなど、家畜飼育を行っていくうえで制約があることがわかる。

定住地のこうした特徴は、彼らが所有する家畜群の規模や構成にも影響をおよぼしている。表1をみるとわかるように、定住地では、草原に比べて一世帯当たりの所有家畜頭数が大幅に少ない。さらに、各世帯が所有する家畜種の構成をめぐっては、草原では、多種類の家畜を併用しているのに対し、定住地では、放牧が困難なことを理由に、半数近くの世帯がウマを所有しておらず、所有していたとしても乗用にわずかな数が維持されるにとどまる。また、ヒツジやヤギ、ウシについても、上述した土地や労働力の不足を補うために、近隣の家族が協力して放牧を行ったり、外部に預託するなどして対処している。

3 牧畜経営にみられる差異と共通性

それほどまでして定住地で家畜を飼育する理由はいったい何なのか。定住地では、サービス業や年金など、家畜飼育以外の手段によって定期的に現金収入を得ている人がほとんどで、彼らは家畜や乳製品をもっぱら自家消費にあてていた。対照的に、草原においては、一部の年金受給者を除き、大部分の人が畜産物取引からのみ収入を得ている。草原では、家畜の消費をできるだけ抑えて、家畜の頭数を増やそうとしていたが、定住地では、そもそも家畜を増やすことにそれほど積極的ではない。それは、定住地での去勢オスの維持率(総頭数に占める去勢オスの割合)の低さにもあらわれている(表2)¹⁶⁾。理由はいくつか考えられる。まず、定住地ではもともと各世帯が所有する家畜の頭数が少なく、余剰(去勢オス)が生じにくい。次に、定住地では、大規模な畜群を維持することが困難である。畜舎に収容できる家畜頭数には限りがあり、外部に預託すれば余分な支出が増え、逆に家計を圧迫することにもなりかねない。

このように、草原と定住地の牧畜経営には明らかな差異が認められる。ただし、注意すべきは、人びとはライフサイクルの変化に応じて、草原と定住地のあいだを行き来し

表2 去勢オスの維持率（2013年）（家畜基本台帳により筆者作成）

	世帯名	去勢ヒツジ	去勢ヤギ		世帯名	去勢ヒツジ	去勢ヤギ
草原地帯	BO	61 (29.0%)	65 (28.7%)	定住地	Bts	2 (4.2%)	0 (0%)
	KhB	24 (14.0%)	45 (26.1%)		G	5 (14.7%)	2 (8.3%)
	BB	18 (36%)	10 (9%)		T	8 (14.7%)	13 (15.2%)
	BD	80 (24.5%)	50 (23.4%)		TsZ	0 (0%)	0 (0%)
	KhD	70 (23.3%)	14 (10.1%)		NB	6 (11.1%)	0 (0%)

※（ ）は、当該家畜種の総頭数に占める去勢オスの割合を示している。

ており、一生のあいだに草原と定住地の双方での生活を経験する人も少なくないということである。少々古いデータではあるが、国家統計局が2002年に実施した調査によると、例えば、地方の中心地では人口の半数近くが失業状態にあり、こうした状況は、県の中心地よりも郡の中心地においてより深刻である（Coulombe & Otter 2009）。つまり、定住地で、あるいは定住地を出て草原で、家畜飼育を始めることが、自分たちの生活状況を改善するための手段となりうるのである。このことは、遠隔地から都市近郊へ移住することとはまた違った意味で、定住地から草原（あるいはその逆）への移住が、市場経済化後の牧畜経営の多様化をもたらした一因となったことを意味している。

VI まとめ—牧畜経営の多様化とその諸要因—

1990年代初頭の市場経済化以降、モンゴルの首都と新興都市の周辺地域は、他地域からの移住者と地元住民の利害、そして地方行政や政府の思惑が複雑に交錯する場となっている。本論文では、広域的には首都圏にふくまれるボルガン県の3地域（オルホン郡・セレンゲ郡・テシグ郡）の事例をもとに、過去四半世紀にわたって牧畜経営がどのように再編されてきたのか、その実態と要因について検討を行ってきた。

まず、調査地の牧畜経済の概要を把握するために人口および家畜頭数を詳しく吟味した。現在、オルホン郡、セレンゲ郡、テシグ郡の人口規模は、3300~3600人ほどとそれほど変わらないが、家畜を所有している世帯の数は、中心都市のエルデネトから遠いのテシグ郡では減少傾向にあるのに対して、エルデネトに近いオルホン郡とセレンゲ郡では増加傾向にある。一方、家畜頭数は、ここ数年、いずれの郡でも増加しており、とくにオルホン郡で家畜頭数が急激に伸びている。その理由は、ザブハン県やアルハンガイ県などからエルデネトに移住してきた牧民を受け入れたことにあり、こうした状況は1990年代半ば時点ですでに生じていた。しかし、同じ都市の近郊にありながら、セレンゲ郡では、同様の現象はオルホン郡ほど顕著にはみられなかった。すなわち、遠隔地からの人口流入による影響は確かに大きいものの局所的であり、むしろさまざまな要因が複雑に関与することによって、人口・家畜頭数の変動が生じていたのであった。

次に、家畜および畜産物の利用状況を、家畜基本台帳から算出したデータとフィール

ドデータを組み合わせで検討した。いずれの地域でも、牧民たちが自らの所有する家畜頭数を減らさないように自家消費および売却を行っているという共通した特徴が見出された。オルホン郡の事例では、個人・市場への販売が、家庭内での消費を大きく上回っており、移行当初にみられたような、売却可能な市場がありながら、食料として家畜を自給的に消費する状況はすでに過去のものになっている。

一方、牧民たちのできるだけ家畜を売らないという方針を支えているのが、カシミヤや乳製品などの現金化可能な物品の存在である。都市近郊では、市場との物理的距離の近さゆえに、鮮度が重要な生乳や乳製品を販売することが可能であり、畜産物取引を多角化するうえで重要な役割を果たしている。ただし、興味深いのは、売却される乳製品の種類および製造工程、そして乳製品を販売する期間や頻度に地域的な差異がみられるという点である。例えば、エルデネトから遠い地域では、搾乳が盛んな夏に牛乳を保存性が良く、価格の高い乳製品に加工して売却することで、輸送コストの削減をはかるなど、より収益を得られるように、地域独自のやり方で牧畜経営の再編をはかってきた。

このように、都市周辺地域といえども、その社会・経済的な状況にはかなりの地域差がある。このような牧畜経営の多様化をもたらした要因は、いくつかあるだろうが、これまでの検討をもとに、以下の4つの点を指摘しておきたい。第一には、やはり市場からの距離である。調査対象とした3地域はいずれもエルデネトから日帰り圏内にある。ただし、もっとも遠方のテシグ郡は、ほかの2地域に比べて、取引先や流通経路が限られるため、畜産物取引はそれほど活発ではないが、一方で不利な状況を改善するための工夫もみられた。第二に、各世帯が所有する家畜群のサイズである。一般的に家畜の所有頭数が多ければ、自然増加分の消費・販売だけでも十分な収入を得ることができるが、所有頭数が少なければ、家畜そのものの消費・販売を抑えざるを得ないため、乳製品やその他の物品の販売により力を注ぐ傾向にある。第三に、土地や労働力の多寡といった基礎的な条件もまた、家畜群の規模や構成、家畜および畜産物の利用のあり方に影響をおよぼす。ここでは、これら土地・家畜・人という三つの生産要素の関係性（小長谷2001）に、社会主義時代の開発や実践がかかわっていることを指摘した。なお、地域差というよりは、個人差にかかわるものであるが、第四に、牧畜以外の収入の有無や、就学年齢の子どもがいるかどうかなど、それぞれの家族の経済状況やライフステージが、家畜や畜産物の販売（学費や生活費の捻出）、居住地の選択（通学）などに影響していた。重要なことは、これらの諸要因が単独ではなく複合的に関与するなかで、牧民自身が最良な方法を選択してきたということである。前章で検討した、定住地における牧畜経営も、このような枠組みのなかで理解可能な現象であるといえよう。

最後に、今後の課題を述べる。まず、本論文では、市場経済化後の社会・経済的な変動が著しい都市周辺地域を取り上げたが、必ずしも市場からの距離だけが、牧畜経営のあり方を規定するものではない以上、遠隔地においても多様な経営戦略がとられている

はずであろう。今回採用したローカルな人口・家畜統計とフィールドデータを組み合わせた手法は、遠隔地との比較分析にも適用可能である。次に、本論文では十分に検討できなかったが、社会主義時代（とくに集団化期）にも、人口および家畜頭数にかなりの地域差がみられた。モンゴルでは、牧畜の産業化が推進された 20 世紀半ば以降、家畜についての精密な統計記録が残されており、それらを人口統計学の手法を援用して精緻に分析することによって、社会主義下の近代化過程での家畜と人の関係の変化を読み解いていくことができるはずだ。

付記

本論文は、科学研究費補助金若手研究 (B)「近現代モンゴルにおける人間 = 環境関係の変容に関する研究」(代表：富田敬大) の成果の一部をなすものである。

注

- 1) 本論文では、社会主義時代のモンゴル人民共和国と民主化後のモンゴル国を合わせてモンゴルと略す。
- 2) 2017 年末の家畜の総頭数はさらに 6621 万 8959 頭まで増加している。
- 3) 中央ユーラシアの牧畜社会では、ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダ、トナカイなど、草食性で群れをつくる性質をもつ群居性有蹄類が、その他の家畜動物と明確に区別されている。牧民たちは、各地域の自然環境に応じて複数種の動物を併用することで、年・季節的な環境変化によるリスク回避をはかってきた。
- 4) 松原正毅は、1990 年代のモンゴルにおける都市から地方への人口移動、牧民の増加といった一連の動きを、「再遊牧化」と評している (松原 2004)。
- 5) 家畜頭数の計測は、かつては 8・9 月に実施されていたが、1961 年からは毎年 12 月に行われるようになった。ちなみに 1961 年は、現在の地方行政の基本単位である郡 (ソム) および行政区 (バグ) の領域がほぼ確定した時期と重なる。それゆえ、これらのデータを用いることによって、人口・家畜頭数の過去半世紀以上におよぶ経時的変化の推計が可能となる。
- 6) 調査結果は、2000 年代までは紙の冊子に記録されてきたが、最近はコンピューターを使って Excel ファイルなどにまとめられている。
- 7) モンゴルでは、1950 年代後半の農牧業の集団化によって、ソ連のコルホーズに相当する農牧業協同組合 (ネグデル) と、ソフホーズに相当する国营農場 (サンギーン・アジ・アホイ) がつくられた。モンゴルの場合、農牧業協同組合は牧畜、国营農場は農業や畜産を担当するものとして、大まかに区別することができる。
- 8) 1998 年のピーク時には農牧業従事者 (ほとんどが牧畜業に従事) が全就業人口の 48.7% を占めた。
- 9) モンゴルでは、1974 年を最後に 1999 年まで確認されていなかった口蹄疫が 2000 年以降頻発している (最近では 2012 年に発生)。背景として、1990 年以降、家畜の医療サービスが有料化された結果、家畜疾病の防疫体制が弱体化し、家畜の衛生状態が悪化している。
- 10) ほかに収入を増やすために、増殖のペースが速く経済的利益の大きい小家畜、特にヤギを増やすことによって対処した。ヤギからとれるカシミヤは価格が高く、1 頭あたりの収入は羊毛をはるかに上回る。
- 11) なおトゥブ県は転入人口の割合も全国で 8 位と高く、人口の流動性が高いことが指摘されている (鬼木 2013)。
- 12) オルホン郡の第二行政区では、1995 年に行政領域のおよそ半分に対応する東側の土地の使用を、エルデネットに住民登録をもつ牧民に認めた。詳細は不明だが、同じくエルデネットに隣接するボガト郡や、ハンガル郡、セレンゲ郡などでも、エルデネットに移住してきた牧民の受入れが行われた。
- 13) オルホン郡の場合、夫妻は草原で家畜飼育に従事し、子供たちを親戚や知人に預けるケースが多い。
- 14) ボルガン県全体では、1999 年に比べて 501379 頭 (31.2%) が減少した。県内でも、オルホン郡やセレンゲ郡のように甚大な被害が出た郡が多かったと考えられる。

- 15) 就学年齢の子どもがいる若い世帯や、所有家畜頭数が少ない世帯などは、より多くの現金を得るための手段として、牛乳や馬乳酒を販売しているが、全体としてはそれほど多くない。
- 16) 小長谷は、生計維持のためのメスのほかに、去勢オスという商品化可能な家畜を売却せずに大量に手元に維持してきたことが、「去勢オス維持型 (castrated male keeping)」というべきモンゴル牧畜システムの特徴であると指摘している (小長谷 2007)。

参考文献

- 稲村哲也・古川 彰・結城史隆・渡辺道斉・O・スフバートル 2001「市場経済化過程におけるゴビ地方遊牧社会の現状と社会・経済変動」『リトルワールド研究報告』17：127-139。
- 尾崎孝宏 2003「遊牧民の牧畜経営の実態—モンゴル国南東部の事例より」『科学』73 (5)：589-593。
- 尾崎孝宏 2004「南北モンゴルの間—内モンゴルとモンゴル国の生業論的比較」『中国 21』19：81-107。
- 尾崎孝宏 2013「自然環境利用としての土地制度に起因する牧畜戦略の多様性」『砂漠研究』23 (3)：111-118。
- 尾崎孝宏 2017「経済—モンゴルの牧畜から考える」『東アジアで学ぶ文化人類学』上水流久彦・太田心平・尾崎孝宏・川口幸大編、pp.205-221、昭和堂。
- 鬼木俊次 2013「都市周辺地域への遊牧民の移住」『モンゴル—草原生態系ネットワークの崩壊と再生』藤田昇・加藤聡史・草野栄一・幸田良平編著、pp.416-435、京都大学学術出版会。
- 風戸真理 1999「遊牧民と自然と家族—遊動と家畜管理」『モンゴルの家族とコミュニティ開発』島崎美代子・長沢孝司編、pp.21-50、日本経済評論社。
- 鯉淵信一 1995「モンゴル」『アジア動向年報 1995 年版』pp.113-130。
- 小宮山博 2016「モンゴル国農牧業の最近の動向」『日本とモンゴル』50 (2)：1-9。
- 小長谷有紀 1998「地図で読むモンゴル」『季刊民族学』22 (3)：34-39。
- 小長谷有紀 2001「中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の多様化—牧地配分後の経営戦略」『国立民族学博物館調査報告』20：15-43。
- 小長谷有紀 2007「モンゴル牧畜システムの特徴と変容」『E-journal GEO』2 (1)：34-42。
- 富田敬大 2010「家畜とともに生きる—現代モンゴルの地方社会における牧畜経営」『生存学』2：207-221。
- 富田敬大 2011『モンゴル牧畜社会の土地利用と社会変化—ポスト社会主義期の土地・家畜・人の関係』立命館大学。
- 富田敬大 2013「モンゴル牧畜社会における二つの近代化」『体制の歴史』天田城介・角崎洋平・櫻井悟史編著、pp.540-590、洛北出版。
- 富田敬大 2014「牧畜開発の動向—進む政策転換と集約的牧畜の動向」小長谷有紀・前川 愛編著『現代モンゴルを知るための 50 章』pp.53-57、明石書店。
- 富田敬大 2017「モンゴルにおける人と自然のかかわり—遊牧民による環境利用の近現代の変容」『環太平洋文明研究』1：47-68。
- 前川 愛 2014「民主化後の大移動」『現代モンゴルを知るための 50 章』小長谷有紀・前川 愛編著、pp.74-79、明石書店。
- 松原正毅 2004『遊牧の世界—トルコ系遊牧民ユルックの民族誌から』平凡社。
- 湊 邦生 2017『遊牧の経済学—モンゴル国遊牧地域に見るもうひとつの「農村部門」』晃洋書房。
- Coulombe, Harold and Otter, Thomas 2009 Mongolian Census-based Poverty Map : Region, Aimag and Soum Level Results. United Nations Development Programme.
- Martin, Andrei 2008 Between Cash Cows and Golden Calves : Adaptation of Mongolian Pastoralism in the 'Age of Market'. Nomadic Peoples 12 (2) : 75-101.
- Sneath, David 1999 Spatial Mobility and Inner Asian Pastoralism. The End of Nomadism?, C. Humphrey and D. Sneath (eds) , pp.218-277, Durham : Duke University Press.

Changing Strategies of Pastoral Management in the Suburban Areas of Mongolia

—An Analysis of Population and Number of Livestock between 1991 to 2016—

TOMITA Takahiro¹

Abstract : It is important to grasp how the livestock industry is changing in Mongolia, not only because the country's social and economic development is highly dependent on the livestock industry but also for solving environmental problems such as overgrazing, drought, and dzud. Previous studies indicated that the economic disparity between individuals and regions has gradually widened after the transition to a market economy that accompanied the collapse of the socialist regime. The purpose of this study is to reveal the characteristics and transformation of pastoral management in the suburban areas of Mongolia based on the case studies of three districts in Bulgan province, which are broadly included in the capital area. In this study, I adopted a method of analyzing both statistical data at the local level and field data derived from interviews and observations in the research areas. The impact of influx of herders from remote areas on social and economic conditions of the suburban areas is tremendous, as suggested by former researchers, but it is limited to a small area. Changes in population and number of livestock for the past 25 years have resulted from a combination of multiple factors as follows. Herders exhibit the common behaviors of reducing self-consumption and reducing animal off-take in the commercial market to increase their herd sizes. However, such behavior is obviously different from their earlier behavior of using livestock products mainly for household consumption just after the transition. Moreover, there are regional differences in the use and trade of livestock products even in suburban areas. Major factors promoting diversification among pastoral management include not only distance from the market, as has often been pointed out, but also the size and formation of livestock per household, as well as access to land and labor resources, which is fundamental to livestock raising. Furthermore, development policy and practices in the socialist era affected the relationships among the three factors of production (land, livestock, and herders) .

Keywords : pastoralism, population and livestock statistics, transition to a market economy, suburban areas, Mongolia

1 : Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University